

## 課題紙

## 注意事項

- 企画提案試験は、Ⅰ部とⅡ部に分かれています。まずⅠ部では、この課題紙にある設問に従って、政策概要説明紙（プレゼンテーションシート）を作成します。続いてⅡ部では、Ⅰ部で作成した政策概要説明紙の内容を試験官に向けて発表するとともに、試験官からの質疑に対する応答を行います。
- 政策概要説明紙の作成について
  - 政策概要説明紙の作成時間は**1時間30分**です。
  - 政策概要説明紙の用紙は **1枚**（両面）です。箇条書きや図、表を用いるなど自由な形式で、提案することとなる政策の内容を分かりやすくまとめてください。  
なお、Ⅰ部で作成した政策概要説明紙をⅡ部で発表する時間は**5分**です。
  - 政策概要説明紙への記入は、枠内に濃くはっきりと内容が分かるように行い、書き損じた場合は、解答の内容がはっきり分かるように訂正してください。
  - 政策概要説明紙の表側の各欄には、それぞれ必要事項を記入してください。
  - 試験の公正を害するおそれがありますので、設問と関係のない事項は記載しないでください。
- この課題紙及び参考資料は、Ⅰ部終了時に一旦回収します。回収した課題紙及び参考資料は、Ⅱ部開始後に政策概要説明紙のコピーとともにもう一度お渡ししますが、Ⅱ部終了時には再度回収します。
- 試験時間中に、この課題紙を切り取ったり、転記したりしないでください。
- 下欄及び**参考資料**の表紙の所定の欄に受験番号等を記入してください。

|        |              |      |     |
|--------|--------------|------|-----|
| 第1次試験地 | 試験の区分<br>教 養 | 受験番号 | 氏 名 |
|--------|--------------|------|-----|

指示があるまで中を開いてはいけません。

**設問** 次に示される状況及び課題に応じた政策概要説明紙（プレゼンテーションシート）を作成しなさい。

政策概要説明紙の作成に当たっては、**参考資料**を用いても差し支えないが、**参考資料**から考えられる施策のみを提案する必要もないものとする。

### あなたが置かれている状況

あなたは、ある組織の行政官として上司から次の課題が与えられており、自分の提案を説明するための資料を作成しようとしている。また、あなたの提案は組織内で検討されたのち、実現に向けて関係府省との調整等を経て、最終的には、国民に対して公表されることとなっている。

### 上司からの課題

我が国において、官民が連携して、社会課題を成長のエンジンへと転換し、社会課題の解決と経済成長を同時に実現する、持続可能で包摂的な経済社会を創り上げていくことが求められている。

社会課題を成長のエンジンへと押し上げていくためには、科学技術によるイノベーションを推進して経済の付加価値創出力を引き上げるとともに、イノベーションの担い手であるスタートアップ（先進的なアイデア・技術を強みに、新しいビジネスを創り出し、短期間で急成長を遂げる企業）への支援を行うことが重要となる。

このような状況を踏まえ、我が国においてスタートアップへの支援を行う上で有効と考えられる具体的施策を複数提案し、その全体概要を説明する資料を作成しなさい。

なお、施策の提案に当たっては、提案した施策を推進する上での留意点についても必ず触れること。

## CP—2024—2 企画提案試験 参考資料

(注) 本参考資料は、次の資料を出典とする。

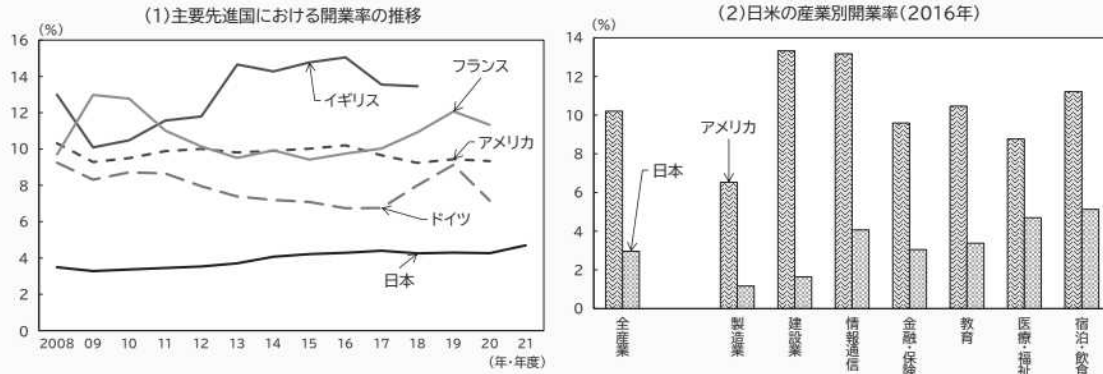
- ・ 厚生労働省「令和5年版 労働経済の分析」
- ・ 内閣官房「スタートアップに関する基礎資料集」
- ・ 内閣官房「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する提言」

| 第1次試験地 | 試験の区分<br>教 養 | 受験番号 | 氏 名 |
|--------|--------------|------|-----|
|        |              |      |     |

①

第2-(3)-10図 開業率の国際比較

- 日本の開業率は主要先進国の中でも低い水準で推移。
- 産業別にみると、どの産業でも我が国ではアメリカと比べて低い水準にある。



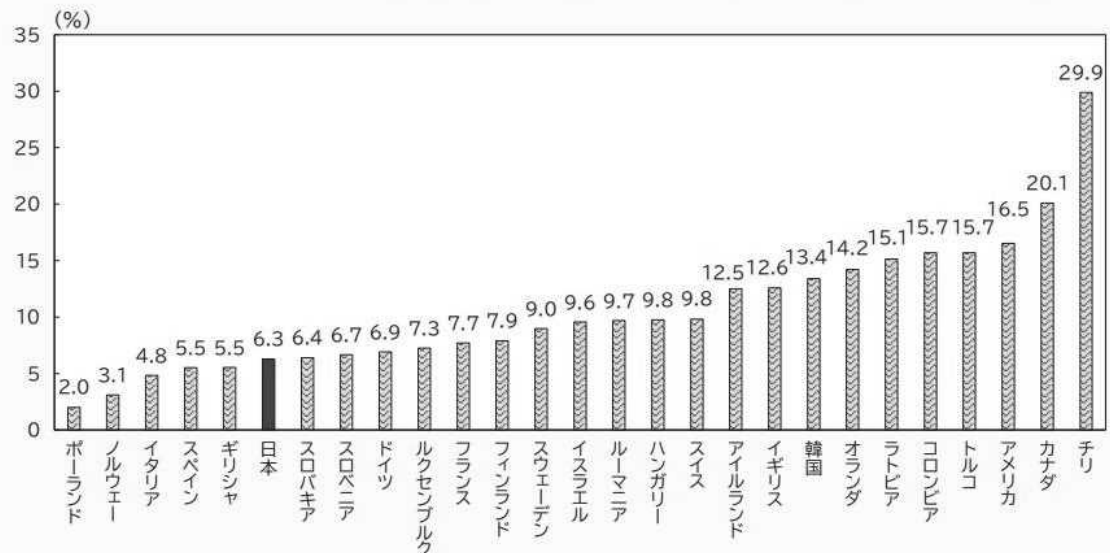
資料出所 法務省「登記統計」、国税庁「統計年報」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、United States Census Bureau「Business Dynamics Statistics」、EuroStat「Structural Business Statistics」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) (1)におけるイギリス、フランス、ドイツにおける開業率は、全企業に占める開業1年以内の企業、日本、アメリカにおける開業率は、全事業所に占める開業1年以内の事業所である。日本は年度、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツは年のデータ。
- 2) (2)における日本の開業率は、各産業の事業所総数のうち、平成27～28年に開業した事業所の占める割合とした。ただし調査時点は、平成28年6月1日である。

②

第2-(3)-11図 各国の総合起業活動指数(2021年)

- 成人人口に占める起業する人の割合(総合企業活動指数: T E A)をみても我が国では低い水準。



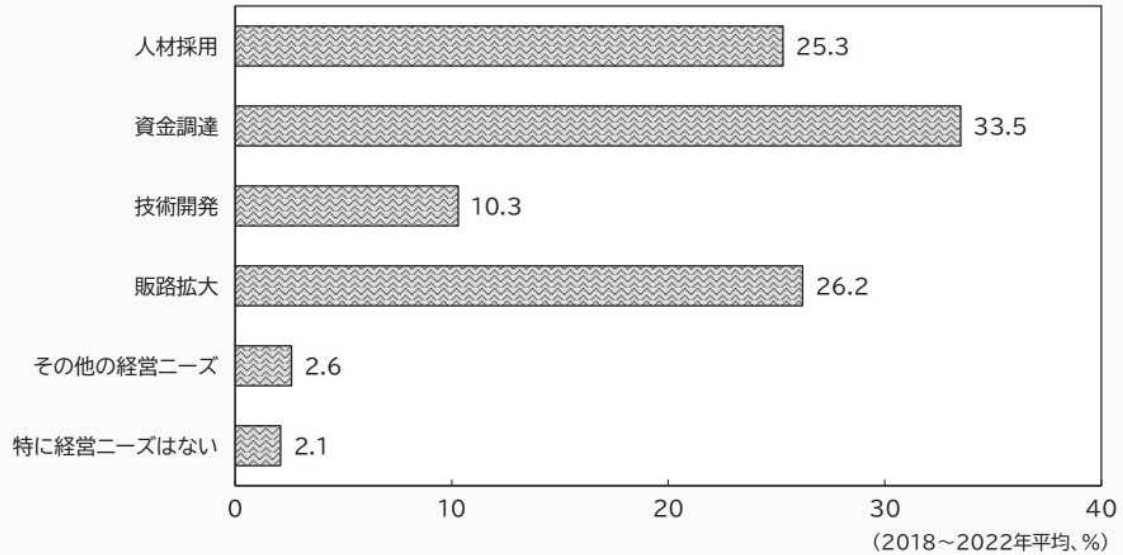
資料出所 Global Entrepreneurship Monitor をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) T E Aとは、Total Early-Stage Entrepreneurial Activity (総合起業活動指数)の略であり、各国の起業活動家(下記のように定義する「誕生期」と「乳幼児期」の合計)が成人人口(18～64歳)に占める割合(%)をいう。
- 2) 「誕生期」は、「独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行って」おり、かつ、「まだ給与を受け取っていない」又は「受け取っている場合その期間3カ月未満である」人と定義され、「乳幼児期」は既に会社を所有している経営者で、当該事業からの報酬を受け取っている期間が3カ月以上3.5年未満の人と定義されている。

③

第2-(3)-14図 ベンチャー企業の当面の経営ニーズ

○ ベンチャー企業の当面の経営ニーズを尋ねた結果をみると、「資金調達」「販路拡大」に次いで、「人材採用」が多く挙げられている。



資料出所 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

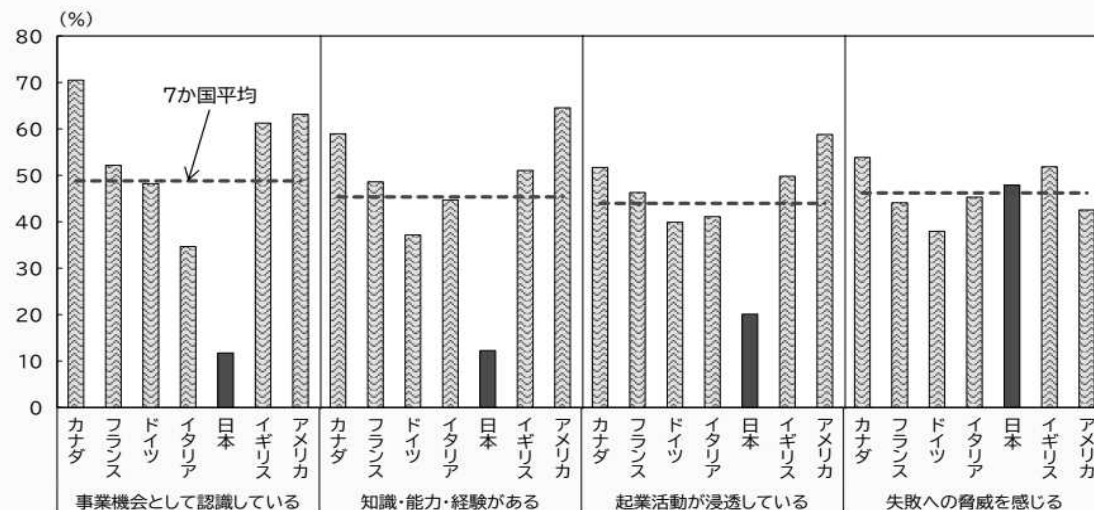
(注) 1) (一財)ベンチャーエンタープライズセンターによって、設立5年以内のベンチャー企業を対象に実施された「ベンチャー企業の経営環境等に関するアンケート調査」の調査結果。

2) 2018～2022年度に実施された調査の結果の平均値を示している(有効回答数:2018年度151、2019年度215、2020年度121、2021年度119、2022年度113)。

④

第2-(3)-17図 起業活動に関する認識 (2021年)

- 我が国では、起業を「事業機会として認識している」、起業に必要な「知識・能力・経験がある」「起業活動が浸透している」割合が低い一方で、起業の「失敗への脅威を感じる」割合は高い。



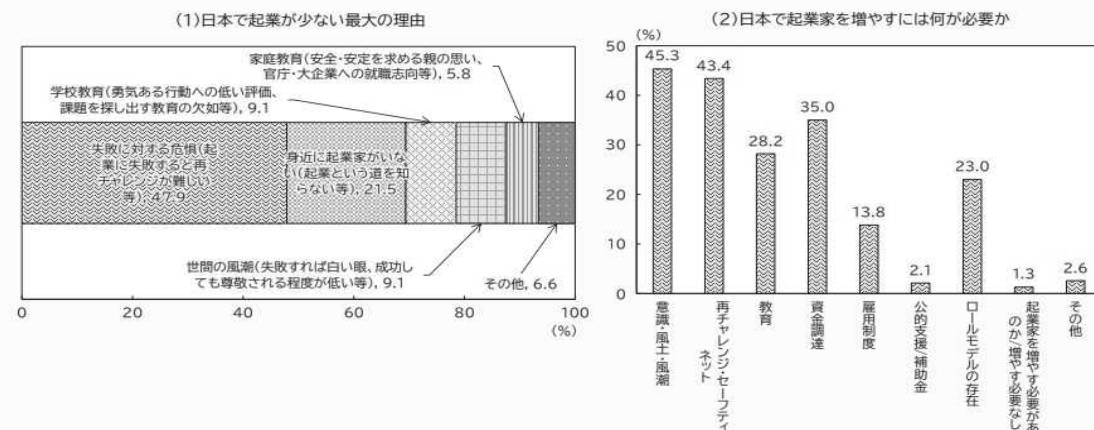
資料出所 Global Entrepreneurship Monitorをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 「事業機会として認識している」は「今後6ヶ月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れるか」という問いに対して「訪れる」と回答した成人(18~64歳)人口の割合、「知識・能力・経験がある」は「あなたは新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っているか」という問いに対して「持っている」と回答した成人(18~64歳)人口の割合、「起業活動が浸透している」は「過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っていますか」という問いに対し「知っている」と回答した成人(18~64歳)人口の割合、「失敗への脅威を感じる」は「あなたは失敗することに対する怖れがあり、起業を躊躇しているか」という問いに対し、肯定した成人(18~64歳)人口の割合を示す。

⑤

第2-(3)-18図 日本で起業が少ない最大の理由と起業家を増やすために必要なこと

- 「日本で起業が少ない最大の理由」について尋ねた結果をみると、「失敗に対する危惧(起業に失敗すると再チャレンジが難しい等)」が最も多く挙げられている。
- 一方、「日本で起業家を増やすには何が必要か」について尋ねた結果をみると、「意識・風土・風潮」が最も多く挙げられている。



資料出所 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

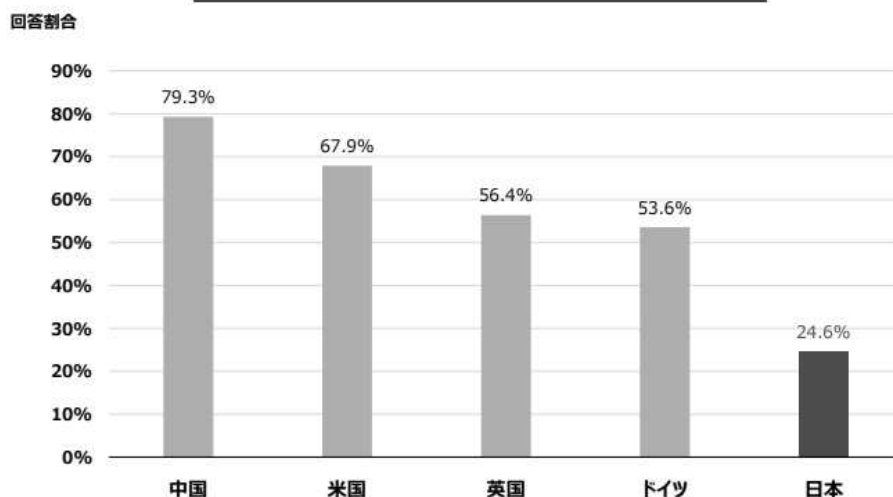
- (注) 1) (一財)ベンチャーエンタープライズセンターによって、設立5年以内のベンチャー企業を対象に実施された「ベンチャー企業の経営環境等に関するアンケート調査」の調査結果。  
2) (1)は、2022年度に実施された調査の結果を示している(有効回答数:121)。(2)は、2018~2022年度に実施された調査の結果の平均値を示している(有効回答数:2018年度112、2019年度140、2020年度131、2021年度130、2022年度121)。

⑥

## 起業を望ましい職業選択と考える人の割合

- 起業を望ましい職業選択と考える人の割合は、中国では79%、米国では68%であるのに対し、日本は25%。先進国・主要国の中で最も低い水準にある。

### 起業を望ましい職業選択と考える人の割合（2019年）



（注）世界50か国の18歳から64歳までを対象として行った調査で、「あなたの国の多くの人は、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えている」という質問に「はい」と回答した割合。  
（出所）Global Entrepreneurship Monitor「Adult Population Survey」を基に作成。

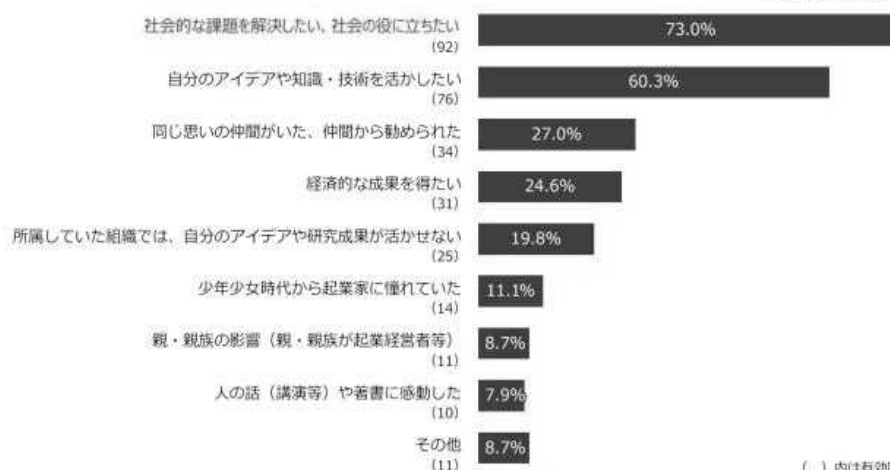
⑦

## 起業の動機

- 国内のスタートアップにおいて、起業の動機は「社会的な課題を解決したい、社会の役に立ちたい」が筆頭。

### 起業の動機

複数回答可（有効回答数：126）



（ ）内は有効回答数

（注1）「2022年」は、2022年5月10日～6月15日にかけて設立5年以内のベンチャー企業を対象としてWebアンケート調査を実施。

（注2）「社会的な課題を解決したい、社会の役に立ちたい」は、2020年においては72.3%で第1位、2021年においては73.7%で第1位。

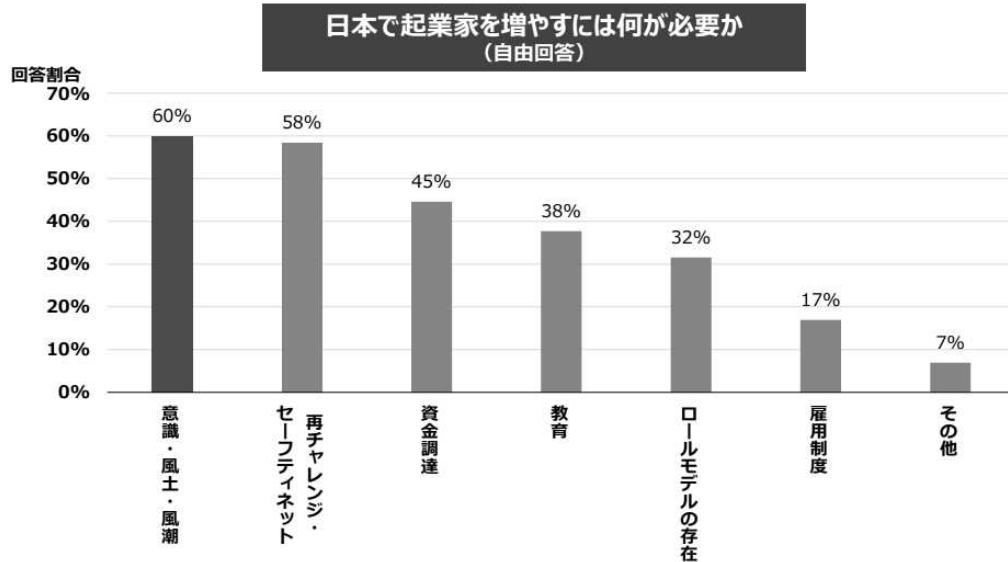
（出所）一般財団法人ベンチャー・エンタープライズセンター「ベンチャー白書2022」

⑧

スタートアップ

## 日本で起業家を増やすには

○ 日本で起業家を増やすには、「意識・風土・風潮」(60%)の改善が必要と回答した割合が高い。



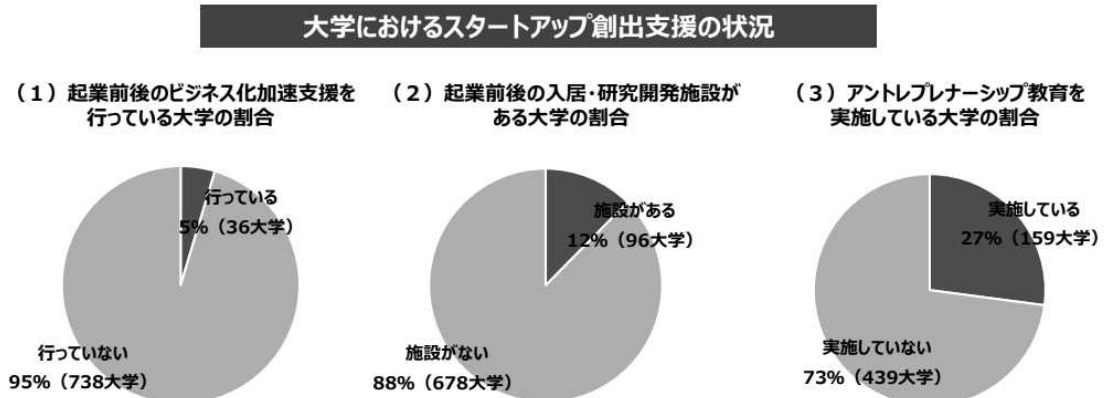
(注) 設立5年以内のベンチャー企業1,514社に対して、2021年5月11日-6月11日に実施したアンケート調査の結果(本設問への回答は130社)。  
(出所) 一般財団法人ベンチャー・エンタープライズセンター「ベンチャー白書2021」を基に作成。

⑨

大学発スタートアップ

## 大学におけるスタートアップ創出支援

○ スタートアップに対する事業化支援や施設提供、起業家教育を実施している大学の割合は依然として少なく、改善の余地が大きい。



(注) 起業前後のビジネス化加速とは、起業を目指す研究者に対する支援(アクセラレーションプログラム)の実施を指す。起業前後の入居・研究開発施設とは、大学発ベンチャーに対するインキュベーション施設を指す。  
(出所) 令和2年度大学等における産学連携等実施状況調査、令和2年度大学におけるアントレプレナーシップ教育に関する調査に基づく。

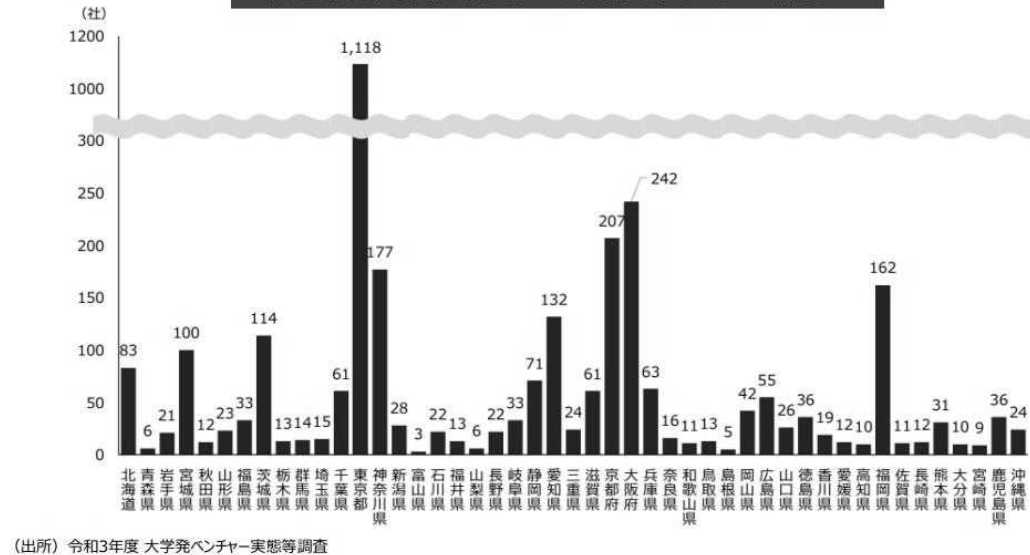
⑩

大学発スタートアップ

各地における大学発スタートアップ数

- 大学発スタートアップは、東京・神奈川・京都・大阪・福岡で件数が特に多いものの、全県で生まれており、地方においてもポテンシャルがある。大学発スタートアップを全国の研究大学で進める「運動」に意義あり。

各地における大学発スタートアップ数（2021年度）



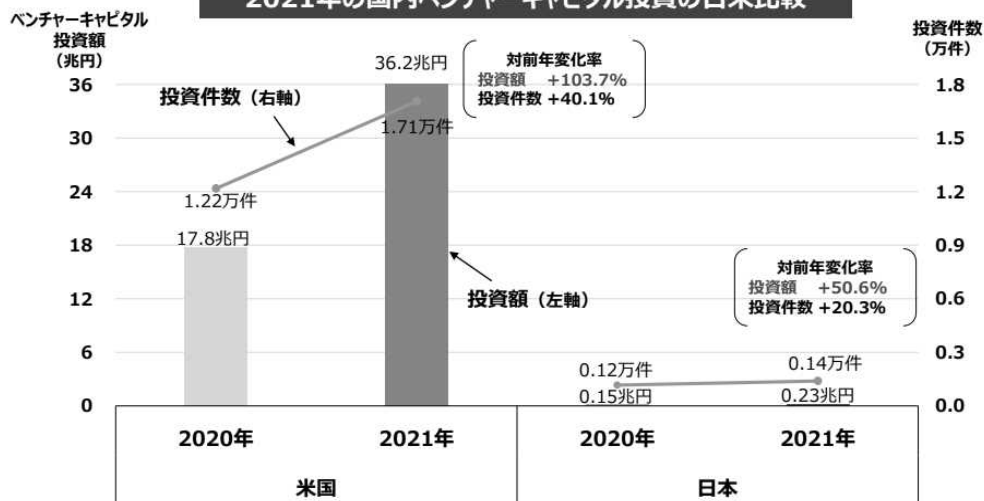
⑪

資金供給

ベンチャーキャピタル投資の日米比較

- 2021年のベンチャーキャピタル投資額を見ると、日本は依然として投資額・件数ともに小さい。  
○ かつ、日本は投資額が1.5倍増加しているのに対して、米国は投資額が2倍となっている。

2021年の国内ベンチャーキャピタル投資の日米比較



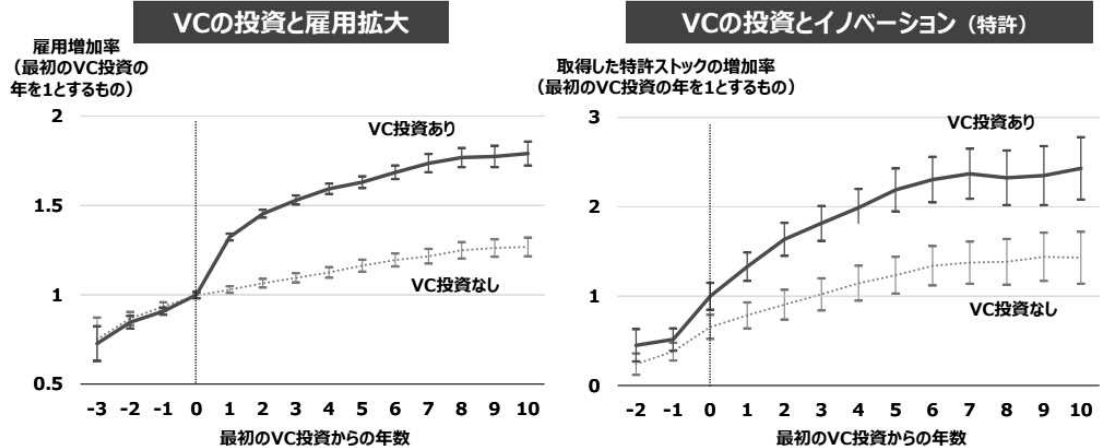
(注) 米国は、2020年、2021年の平均為替レートでドルを円換算した値（1ドル＝106.73円（2020年）、109.89円（2021年））。  
(出所) 一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「直近四半期 投資動向調査 2021年 第4四半期（10月～12月）」（2022年3月4日公表）、NVCA PitchBook「The Q4 2021 PitchBook-NVCA Venture Monitor」（2022年1月13日公表）を基に作成。

⑫

資金供給

ベンチャーキャピタル投資と雇用・イノベーション

- シカゴ大学などの経済学者の研究によると、ベンチャーキャピタルの投資を受けた企業はそうでない企業と比較して、雇用の拡大やイノベーションに積極的。ベンチャーキャピタルは成長企業を有意に評価する能力があり、育てる能力があることが実証的に確認されている。



(注) U.S. Census BureauのLongitudinal Business Databaseに基づく。VCからの資金調達企業については、Thomson ReutersのVentureXpert databaseに基づく。最初のベンチャーキャピタルによる資金調達の前後における雇用増加率とイノベーション (特許ストック増加率) の推移。1980年から2012年までのVCによる投資企業 (13,000社) とVCによる投資のない企業の比較。特許については2,500社程度のVCによる投資企業と5,000社程度のVCによる投資のない企業の比較。VCによる投資のない企業については、VCからの投資がある企業と似た特性のある企業を選択して分析を行っている。

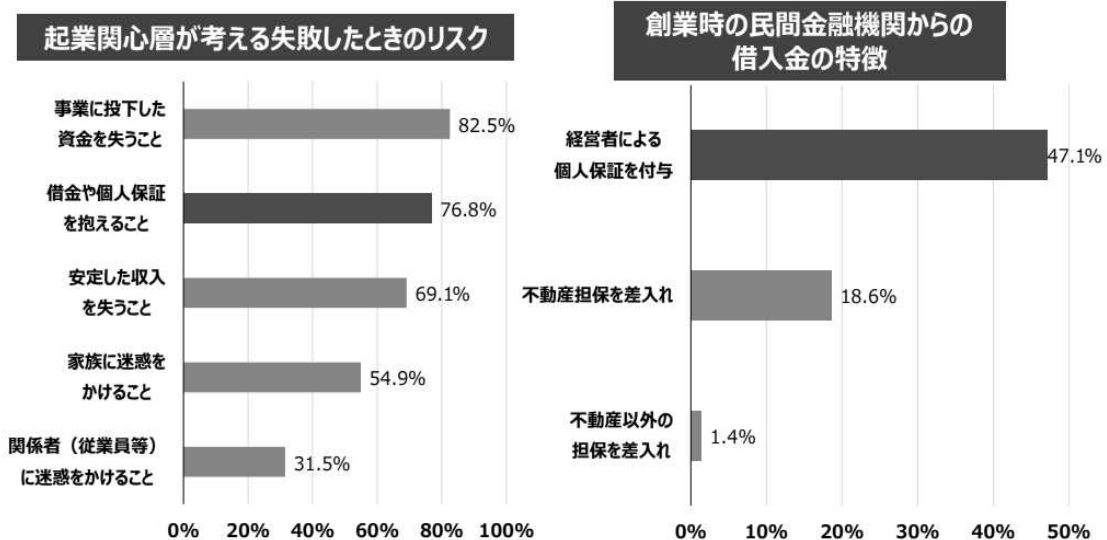
(出所) Ufuk Akcigit, Emin Dinlersoz, Jeremy Greenwood, Veronika Penciakova. 2019. "Synergizing Ventures," NBER Working Papers 26196, National Bureau of Economic Research, Inc.

⑬

資金供給

起業の際のリスクと、金融機関からの借入条件

- 起業関心層が考える失敗時のリスクとして、77%が「借金や個人保証を抱えること」と回答。
- 創業時に、信用保証付き融資を含め、民間金融機関から借り入れを行う際、47%の経営者は個人保証を付与している。創業時に信用保証を受けている場合は、経営者による個人保証を不要とする議論が必要ではないか。



(注) 左図：全国の18歳から69歳までの男女に対して2019年9月に実施したアンケート結果 (回答数252人)。「起業に失敗したときのリスク」に対する回答結果。複数回答可。

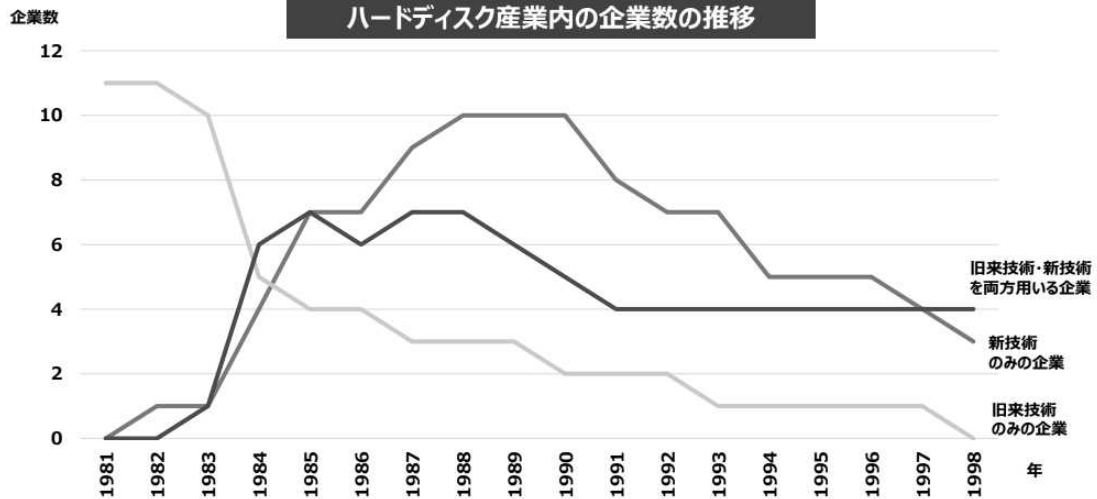
右図：全国の新規創業・新規設立 (新設) 企業に対して2018年6～7月に実施したアンケート結果 (回答数210人)。「得られた借り入れとして該当するもの」との問いに対する回答結果。複数回答可。

(出所) 日本政策金融公庫「2019年度起業と起業意識に関する調査」、内田浩史、郭チャリ、畠田敬、本庄裕司、家森信昌「日本の創業ファイナンスに関する実態調査の結果概要」(2018)を基に作成。

14

## オープンイノベーション 旧来技術を用いる企業の持続的存続可能性

- 旧来の破壊的イノベーションの議論によると、旧来技術を用いてきた企業は新技術を用いて参入した企業に必然的に負けるとの議論であった。最近の実証分析によると、旧来技術を用いてきた企業でも新技術と両方を用いた場合、持続的に存続可能（赤線）であることが分かってきた。

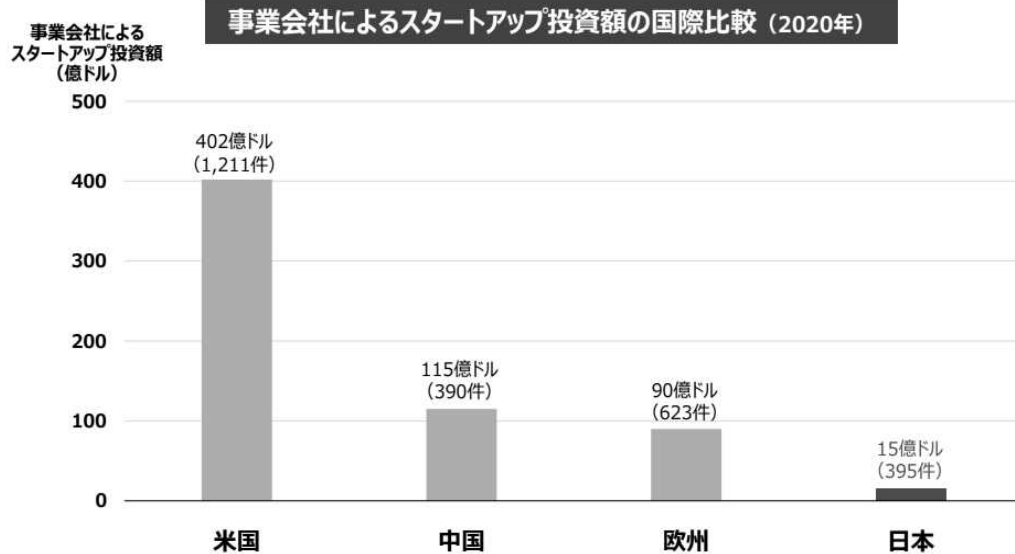


(注) 世界中のHDD製造企業を対象に、5.25インチディスクの製造を旧来技術、3.5インチディスクの製造を新技術とし、企業数の推移を研究。  
 (出所) Mitsuru Igami, 2017 "Estimating the Innovator's Dilemma: Structural Analysis of Creative Destruction in the Hard Disk Drive Industry, 1981-1998" *Journal of Political Economy*, University of Chicago Press, vol. 125(3), pages 798-847..

15

## オープンイノベーション 事業会社によるスタートアップへの投資額

- 既存の事業会社によるオープンイノベーションを推進するには、スタートアップへの投資が重要。
- 日本における事業会社によるスタートアップ企業に対する投資額は、米国、中国、欧州と比べて極めて低い水準。



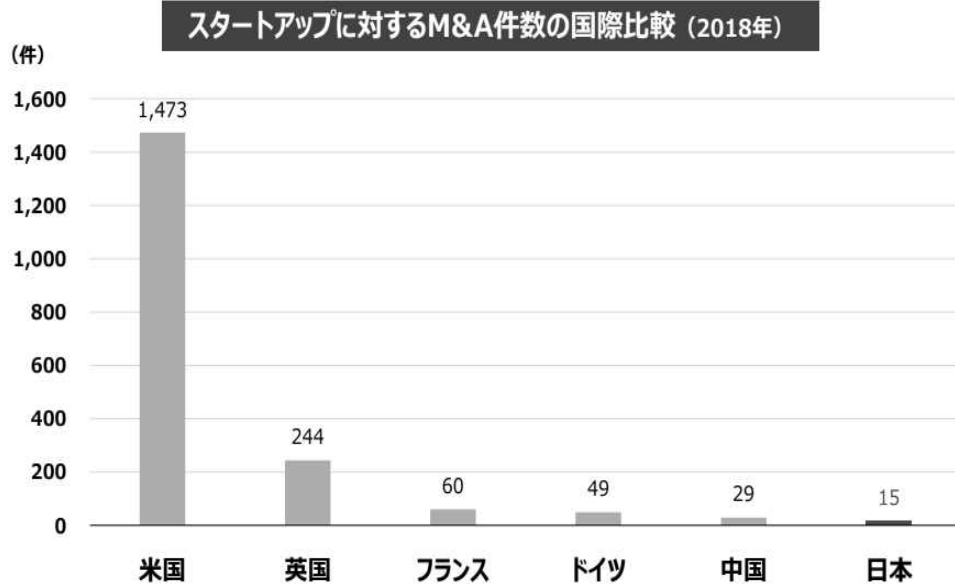
(注) 各国の2020年度の事業会社によるスタートアップ投資額  
 (出所) CB Insights「The 2020 Global CVC Report」を基に作成。

①⑥

オープンイノベーション

## スタートアップに対するM&A

- スタートアップを買収することが、スタートアップのエグジット戦略（出口戦略）としても、また既存の大企業のオープンイノベーションの推進策としても重要。
- スタートアップに対するM & Aの件数についても、日本は欧米に比べて極めて少ない。



（注）2018年度における、創立から10年以内にM & Aされた案件数

（出所）三菱総合研究所「大企業とベンチャー企業の経営統合の在り方に係る調査研究」（平成30年度経済産業省委託調査）を基に作成。

## グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 提言

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議（2023年11月～2024年5月）

### GSC構想の ミッション

### 『世界最高のイノベーション・エコシステムのハブ』となる。

- ◆徹底したグローバルスタンダードな研究・イノベーション環境の構築
- ◆スタートアップの活性化を通じた大学・企業等の行動変容

### フラッグシップ拠点 4つの機能

#### I ディープテック分野 の研究開発

- ◆時間と資金を要するが、社会的インパクトの大きいディープテック分野を重点
- ◆世界の優秀な若手研究者や投資家を惹きつける革新的研究テーマの設定
- ◆若手研究者への自由な研究環境、大学の研究力と企業の資金力へのアクセス提供

#### II インキュベーション・ アクセラレーション

- ◆研究段階から企業・投資家によるマーケットフィードバックを徹底、社会実装を見据えた知財化・事業化支援
- ◆社会的インパクトを最大化する知財戦略の策定
- ◆海外VCの呼び込みによるミドル・レイターステージへの資金供給の強化

#### III 人材育成

- ◆起業家マインドの高い研究者、知財・事業化支援人材、VC投資家の育成のための実践的なフェローシッププログラムを海外機関とも連携しながら実施

#### IV コミュニティ形成

- ◆ディープテックに関する研究者、スタートアップ、メンター、企業関係者、VC人材や、海外で活躍する日本の人材も呼び込み、お互いのアイデアや経験、ノウハウ等が自然に共有されていくコミュニティの形成

#### 世界に選ばれる研究 インキュベーション環境の実現

海外研究者等の滞在環境・外国人起業家等のビジネス環境支援（国家戦略特区をはじめ大胆な規制・制度改革の活用）  
知財・法務の専門人材の配置、使用言語は英語、世界標準の研究マネジメントシステムの提供

#### 先行的取り組み

ディープテック分野の先行的な研究、国際会議等での情報発信、フェローシッププログラムによる人材育成・国際交流

### 自立的・持続的な運営

#### トップ・チーム体制

- ◆研究、スタートアップ創出、起業後のスケールアップに関する経験やスキル、多様な資金獲得のためのグローバルネットワークを有するトップ
- ◆世界で実践経験のある研究者・経営者、ディレクターなどによるグローバルアシストチーム

#### 運営組織

- ◆多様な資金を調達し、機動的で臨機応変な研究テーマを設定
- ◆柔軟かつダイナミック、民間活力も確保したガバナンス

#### 施設

- ◆世界最先端の研究・インキュベーション機能
- ◆デザイン性・利便性の高い魅力的な施設
- ◆様々な出会いや交流が生まれるインタラクティブな空間